

# 京都府公報

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入敷ノ内町  
発行所 京 都 府  
政 策 法 務 課  
電 話 (075) 414-4037

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入  
印刷所 中 西 印 刷 株 式 会 社  
電 話 (075) 441-3155

## 目 次

告 示	公 告
○救急病院である旨の告示 (医療課) <sup>ページ</sup> 735	○土地改良区役員の就退任届 (山城広域振興局) 740
○建設工事の競争入札に参加する者に必要な資格及びその資格審査の申請の時期、方法を定めた告示の一部を改正する告示 (指導検査課) ♪	○都市計画地区計画の変更に係る図書の写しの縦覧 (都市計画課) ♪
○京都府測量等業務指名競争入札参加要綱の一部を改正する告示 ( ♪ ) 738	○都市計画法に基づく工事完了 (山城北土木事務所) ♪
	○一般競争入札の実施 (京都府営水道事務所) 741
	○ ♪ (流域下水道事務所) 744

## 告 示

### 京都府告示第514号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条第1項に規定する救急病院である。

令和6年10月11日

京都府知事 西 脇 隆 俊

名 称	所 在 地	認 定 日 月 年	認 定 期 限
地方独立行政法人京都市立病院機構京都市立病院	京都市中京区壬生東高田町1の2	令 6. 9. 13	令 9. 9. 12
一般社団法人愛生会山科病院	♪ 山科区竹鼻四丁野町19の4	♪	♪
医療法人社団洛和会洛和会音羽病院	♪ ♪ 音羽珍事町2	♪	♪

### 京都府告示第515号

建設工事の競争入札に参加する者に必要な資格及びその資格審査の申請の時期、方法を定めた告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和6年10月11日

京都府知事 西 脇 隆 俊

建設工事の競争入札に参加する者に必要な資格及びその資格審査の申請の時期、方法を定めた告示の一部を改正する告示

建設工事の競争入札に参加する者に必要な資格及びその資格審査の申請の時期、方法を定めた告示（昭和40年京都府告示第75号）の一部を次のように改正する。

別記第1号様式の（表）を次のように改める。



第3号様式（第5条関係）

受付年月日	年 月 日	府税納税証明書交付請求書		
受付番号	第 号			
使用目的	京都府建設工事競争入札参加資格審査申請のため		証明書の請求枚数	1枚
証明事項	府税（附帯金を含む。）について滞納がないこと。			
上記の事項を証明してください。		※ 請求日 年 月 日		
様				
※【納税義務者又は特別徴収義務者】 住所（法人の場合は、本社の所在地） 氏名（法人の場合は、社名及び代表者の職・氏名） 電話番号（日中に連絡を取ることができる電話番号を記入してください。）		※【窓口に来られた方】 <input type="checkbox"/> 納税義務者又は特別徴収義務者と同じ。 <input type="checkbox"/> 受任者と同じ。 住所 氏名 電話番号		
確認欄 *事務所記載	<input type="checkbox"/> 納税義務者又は特別徴収義務者 <input type="checkbox"/> 受任者（従業員・行政書士・その他）			
	<input type="checkbox"/> 1種類の身分証明書等で確認 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 行政書士証票、行政書士補助者証 <input type="checkbox"/> その他（ ）		<input type="checkbox"/> 2種類の身分証明書等で確認 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

- 注 1 窓口に来られた方の本人確認書類（運転免許証等）が必要です。  
 2 窓口に来られた方が納税義務者又は特別徴収義務者でない者（法人の従業員及び同居の親族を含む。）であるときは、委任状が必要です。  
 3 ※印の事項のみ記入してください。

証明番号	第 号	※住所（法人の場合は、本社の所在地）	
		※氏名（法人の場合は、社名及び代表者の職・氏名）	
府 税 納 税 証 明 書			
使用目的	京都府建設工事競争入札参加資格審査申請のため		
証明事項	府税（附帯金を含む。）について滞納がないこと。	備考	
上記のとおり相違ないことを証明します。			
年 月 日			
印			

記入上の注意 ※印の事項のみ記入してください。

別記第3号の4様式から別記第3号の7様式まで、別記第5号様式及び別記第6号様式中「㊟」を削る。

## 附 則

この告示は、令和6年10月11日から施行する。



## 京都府告示第516号

京都府測量等業務指名競争入札参加要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和6年10月11日

京都府知事 西 脇 隆 俊

## 京都府測量等業務指名競争入札参加要綱の一部を改正する告示

京都府測量等業務指名競争入札参加要綱（昭和54年京都府告示第515号）の一部を次のように改正する。  
別記第6号様式を次のように改める。

第6号様式（第4条関係）

受付 年月日	年 月 日	府税納税証明書交付請求書	
受付 番号	第 号		
使用目的	京都府測量等業務指名競争入札参加資格審査申請のため	証明書の 請求枚数	1枚
証明事項	府税（附帯金を含む。）について滞納がないこと。		
上記の事項を証明してください。		※ 請求日	年 月 日
様			
※【納税義務者又は特別徴収義務者】  住所（法人の場合は、本社の所在地）  氏名（法人の場合は、社名及び代表者の職・氏名）  電話番号（日中に連絡を取ることができる電話番号を記入してください。）		※【窓口に来られた方】 <input type="checkbox"/> 納税義務者又は特別徴収義務者と同じ。 <input type="checkbox"/> 受任者と同じ。 住所  氏名  電話番号	
確認欄 *事務所記載	<input type="checkbox"/> 納税義務者又は特別徴収義務者 <input type="checkbox"/> 受任者（従業員・行政書士・その他）		
	<input type="checkbox"/> 1種類の身分証明書等で確認 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 行政書士証票、行政書士補助者証 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 2種類の身分証明書等で確認 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

- 注 1 窓口に来られた方の本人確認書類（運転免許証等）が必要です。  
 2 窓口に来られた方が納税義務者又は特別徴収義務者でない者（法人の従業員及び同居の親族を含む。）であるときは、委任状が必要です。  
 3 ※印の事項のみ記入してください。

証明 番号	第 号	※住所（法人の場合は、本社の所在地）	
		※氏名（法人の場合は、社名及び代表者の職・氏名）	
府 税 納 税 証 明 書			
使用目的	京都府測量等業務指名競争入札参加資格審査申請のため		
証明事項	府税（附帯金を含む。）について滞納がないこと。	備 考	
上記のとおり相違ないことを証明します。			
年 月 日			
印			

記入上の注意 ※印の事項のみ記入してください。

附 則

この告示は、令和6年10月11日から施行する。

**公 告**

巨椋池土地改良区の役員の改選に伴い、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次のとおり新旧役員の氏名及び住所の届出があった。

令和6年10月11日

京都府知事 西 脇 隆 俊

1 就任役員

(1) 理事

住 所	氏 名
京都市伏見区向島中之町798	井ノ口 勝 也
〃 〃 〃 藤ノ木町1	船 越 修
宇治市横島町一ノ坪181	荒 川 喜代一
〃 〃 園場48	井 内 英 樹
〃 伊勢田町大谷57	今 村 正 喜
〃 小倉町寺内1	佐 原 広 泰
久世郡久御山町市田和気61の1	内 座 元 巳
〃 〃 佐古内屋敷4	鶴 崎 茂
〃 〃 藤和田馬場崎野41の1	中 西 義 晴
〃 〃 西一口新道裏48の4	中 村 末 春
〃 〃 東一口45	二 木 重 雄
〃 〃 森森村11	村 田 傳四郎
京都市伏見区向島吹田河原町126	玉 井 菜 実

(2) 監事

住 所	氏 名
京都市伏見区向島善阿弥町61の1	井ノ口 暢 章
宇治市小倉町久保36	辻 四一郎
久世郡久御山町栄3丁目1の156	藤 村 剛 史

2 退任役員

(1) 理事

住 所	氏 名
宇治市小倉町久保66の18	塚 原 奈良彦
京都市伏見区向島中之町798	井ノ口 勝 也
〃 〃 〃 渡シ場町17	中 井 貞 次
宇治市横島町園場48	井 内 英 樹
〃 〃 一ノ坪181	荒 川 喜代一
〃 伊勢田町大谷57	今 村 正 喜
久世郡久御山町佐古内屋敷43の1	神 村 善 正
〃 〃 東一口大島31の2	内 田 孝 司
〃 〃 〃 45	二 木 重 雄
〃 〃 相島村内33	田 口 一 文
〃 〃 栄3丁目1の156	藤 村 剛 史
〃 〃 北川顔風呂田10の6	藪 内 義 成

(2) 監事

住 所	氏 名
久世郡久御山町藤和田村西14	鹿 野 孝太郎
京都市伏見区向島吹田河原町27	原 田 勲
宇治市横島町一ノ坪185	江 口 藤喜雄

木津川市から相楽都市計画地区計画（相楽リサーチパーク地区）の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、京都府建設交通部都市計画課において縦覧に供する。

令和6年10月11日

京都府知事 西 脇 隆 俊

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項に関する工事が次のとおり完了した。

令和6年10月11日

京都府知事 西 脇 隆 俊

- 1 工事が完了した開発区域に含まれる地域  
宇治市宇治米阪42の5、42の8、43の7の一部  
(関連区域)  
宇治市宇治米阪42の1の一部、43の1の一部、市有地
- 2 開発許可を受けた者の住所及び名称  
京都市伏見区淀樋爪町4  
レパーム建設株式会社



地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

なお、この入札に係る調達契約は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条に規定する特定調達契約である。

また、この案件は、京都府物品・役務等電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）による電子入札対象案件である。

令和6年10月11日

京都府知事 西 脇 隆 俊

- 1 入札に付する事項
  - (1) 調達の名称及び数量
    - ア 京都府営水道事務所宇治浄水場で使用する電力調達 一式
    - イ 京都府営水道事務所木津浄水場で使用する電力調達 一式
    - ウ 京都府営水道事務所乙訓浄水場で使用する電力調達 一式
    - エ 京都府営水道事務所木津浄水場導水ポンプ所で使用する電力調達 一式
    - オ 京都府営水道事務所久御山広域ポンプ場で使用する電力調達 一式
  - (2) 調達物品の仕様等  
入札説明書及び仕様書のとおり
  - (3) 調達期間  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
  - (4) 調達施設
    - ア 京都府営水道事務所宇治浄水場  
宇治市宇治下居64
    - イ 京都府営水道事務所木津浄水場  
木津川市吐師匠王寺
    - ウ 京都府営水道事務所乙訓浄水場  
京都市西京区御陵大原11の6
    - エ 京都府営水道事務所木津浄水場導水ポンプ所  
木津川市吐師池ノ尻

オ 京都府営水道事務所久御山広域ポンプ場  
久世郡久御山町大字野村小字井ノ坪10

- (5) 契約期間  
契約日から調達期間の末日までを契約期間とする。  
なお、契約日から調達期間の開始日前日までを準備期間とする。
- 2 契約条項を示す場所等
  - (1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに入札に関する事務を担当する組織の名称、所在地等  
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町  
京都府総務部入札課  
電話番号 (075) 414-5442  
ファクシミリ番号 (075) 414-5450
  - (2) 契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等  
〒611-0021 宇治市宇治下居64  
京都府営水道事務所総務企画課  
電話番号 (0774) 24-1522
  - (3) 入札説明書及び仕様書の交付期間等
    - ア 交付期間  
令和6年10月11日（金）から令和6年11月6日（水）まで（日曜日、土曜日、祝日及び休日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分まで（正午から午後1時までの間を除く。）とする。
    - イ 入手方法
      - (ア) 原則として、アの期間に、電子調達システムの案件情報からダウンロードすること。
      - (イ) やむを得ず窓口交付を希望する場合は、アの期間に、(1)の組織に問い合わせの上、入手すること。
- 3 入札に参加する者に必要な資格  
入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
  - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - (2) 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令が適用される令和6年度における物品又は役務の調達に係る競争入札に参加する者に必要な資格等を定める告示（令和6年京都府告示第2号）に定める競争入札参加者の資格を得ている者で、次の業務種目に登録されているものであること。  
大分類「燃料類」—小分類「電力」
  - (3) 4の(1)で定める一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出期間の最終日から開札日までの期間において、京都府の指名停止とされていない者であること。
  - (4) 「京都府電力の調達に係る環境配慮契約方針」第6条第1項の規定により、令和6年度入札分に係る「京都府環境に配慮した電力調達契約評価項目報告書」を提出した小売電気事業者のうち、判定結果が「適合」の通知を受けた者であること。

- (5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (6) 入札に参加しようとする需要施設に要する予定使用電力量の供給に十分な電源を確保している者であること。
- (7) 適正な電力供給のための体制が確立されており、需給約款等が整備されている者であること。

#### 4 入札参加資格の確認手続

入札に参加を希望する者は、確認申請書及び一般競争入札参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）を次のとおり提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

##### (1) 提出期間

2の(3)のAに同じ。

##### (2) 提出方法

ア 電子調達システムにより入札に参加する者（以下「電子入札者」という。）は、(1)の期間内に電子調達システムにより申請書等を提出すること。

なお、確認申請書については、電子調達システムにおいて参加する意思の表明（当該案件の「案件に参加する」をクリック）をもって提出したものとする。

イ 電子調達システムによりがたい場合で、京都府物品・役務等電子調達運用基準第19条の規定により書面による入札等の承諾を得た者（以下「紙入札者」という。）は、(1)の期間内に、2の(1)の場所に申請書等を持参又は郵送（(1)の期間内に必着させるとともに、郵便書留等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。）により提出すること。

##### (3) 確認通知

入札参加資格の確認については、別途通知する。

##### (4) その他

ア 申請書等の作成等に要する経費は、提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

イ 3の(2)の資格を有しない者で入札に参加を希望するものは、次のとおり資格審査を受けることができる。

(ア) 資格審査申請書の提出場所及び問合せ先  
2の(1)に同じ。

##### (イ) 提出書類

原則として、京都府ホームページ（<https://www.pref.kyoto.jp/zaisan/zuiji.html>）からダウンロードすること。

##### (ウ) 提出期限

令和6年10月24日（木）午後5時

なお、その後も随時に受け付けるが、この場合には、この公告に係る入札に間に合わないことがある。

ウ 3の(4)の資格を有しない者で入札に参加を希望するものは、次のとおり資格審査を受けることが

できる。

(ア) 「京都府環境に配慮した電力調達契約評価項目報告書」の提出場所及び問合せ先

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課企画調整係

電話番号（075）414-4654

##### (イ) 提出書類

原則として、「京都府電力の調達に係る環境配慮契約方針について」のホームページ（<https://www.pref.kyoto.jp/energy/kankyohairyo2023.html>）からダウンロードすること。

##### (ウ) 提出期限

令和6年10月24日（木）午後5時

なお、その後も随時に受け付けるが、この場合には、この公告に係る入札に間に合わないことがある。

#### 5 入札手続等

##### (1) 入札期間及び開札の日時等

ア 電子調達システム又は持参による場合の入札期間

令和6年12月3日（火）午前8時30分から午後5時15分まで及び令和6年12月4日（水）午前8時30分から午前10時まで

イ 郵送による場合の入札書の提出期限

令和6年12月3日（火）午後5時

ウ 持参又は郵送による場合の入札書の提出先等

##### (ア) 提出先

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

京都府総務部入札課長

##### (イ) その他

入札書の提出方法は、入札説明書において指定する。

##### エ 開札日時

令和6年12月4日（水）午前10時15分

##### (2) 入札の方法

ア 電子入札者は、(1)のアの期間内に電子調達システムにより入札書を提出すること。

イ 紙入札者は、(1)のアの期間内に(1)のウの(ア)の提出先に入札書を持参し、又は(1)のイの期限までに入札書を郵送（郵便書留等の配達記録が残る方法を用いるものとする。）により提出すること。

なお、入札書は、1の(1)のアからオまでのそれぞれについて提出すること。

ウ 契約の締結は単価契約により行うので、入札に当たっては、基本料金、月ごとの電力量料金等の単価を設定することを条件とする。

エ 落札の決定は、ウによる単価に基づいて算定された契約期間に係る電気料金の総額の比較によって行う。

なお、燃料費等調整額、再生可能エネルギー発

電促進賦課金等の積算については、入札説明書において指定する。

オ 再度入札については、入札説明書において指定する。

(3) 入札書に記載する金額

入札書に記載する金額は、1の(1)のアからオまでのそれぞれの電力調達一式の総額の金額とし、電力調達に要する一切の諸経費を含めること。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（電気料金の総額）に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、仕様書に定めるところにより見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 3に掲げる入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

イ 申請書等を提出しなかった者のした入札

ウ 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札

エ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した者のした入札

オ 同じ入札に2以上の入札（他人の代理人としての入札及び他人のID又はパスワードを使用している入札を含む。）をした者のした入札

カ 電子調達システムの使用に当たり、他人のID又はパスワードを不正に取得し、名義人になりすまして入札に参加した者のした入札

キ その他不正の目的を持って電子調達システムを使用した者のした入札

ク 入札に関し、不正の利益を得るための連合その他の不正行為をした者又はその疑いのある者のした入札

ケ 入札参加資格確認後、指名停止措置を受けて開札時点において指名停止期間中である者等、開札時点において入札に参加する資格のない者のした入札

コ 金額を訂正した入札書又は金額を特定することができない入札書で入札をした者のした入札

サ 氏名、印鑑又は重要な文字が誤脱又は不明瞭のため、入札参加者又は対象案件を特定することができない入札書（封筒を含む。）で入札をした者のした入札

(5) 落札者の決定方法

京都府公営企業会計規程（昭和47年京都府公営企業管理規程第9号）第112条の規定により例によることとされる京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第145条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札となるべき

価格の入札をした者が2人以上あるときは、電子調達システムによる電子くじにより落札者を決定するものとする。

落札者が落札決定後、契約を締結するまでに指名停止措置に該当する行為を行ったときは、当該落札決定を取り消すことがある。

6 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

7 契約書作成の要否

要する。

8 入札保証金

免除する。

9 違約金

落札者が契約を締結しない場合は、落札金額の100分の5相当額の違約金を徴収する。

10 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を、契約締結と同時に納付しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実に認める金融機関（以下「銀行等」という。）が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、規則第159条第2項各号のいずれかに該当する場合は、免除する。

11 その他

(1) 1から10までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。

(2) この入札に係る令和7年度以降の予算が京都府議会において議決されない場合は、この入札は、契約を解除することがある。

(3) 詳細は、入札説明書による。

(4) 電子調達システムの使用の注意事項については、電子調達システムの操作手引による。

(5) システム障害、天災が原因の停電等により電子調達システムによる入札等の処理ができない場合は、入札等の延期、書面による入札への移行等の措置を講じるものとし、この場合、電話、ファクシミリ等により必要な事項を連絡するものとする。

(6) この公告に係る調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続要綱（平成8年京都府告示第485号）に基づく苦情申立てがあったときは、契約を締結しないこと又は契約の執行を停止し、若しくは契約を解除することがある。

12 Summary

(1) The nature and quantity of the product to be purchased

a. Supply of electricity for the Uji water purification plant by Kyoto Prefectural Waterworks Administration Office

b. Supply of electricity for the Kizu water purification plant by Kyoto Prefectural Waterworks Administration Office

c. Supply of electricity for the Otokuni water purification plant by Kyoto Prefectural Waterworks

Administration Office

d. Supply of electricity for the Kizu raw water transmission pumps institution by Kyoto Prefectural Waterworks Administration Office

e. Supply of electricity for the Kumiyama wide area pumps institution by Kyoto Prefectural Waterworks Administration Office

(2) Bidding method

Electronic bidding system

(3) Period for submission of application forms and attached documents for qualification confirmation

From 8:30 AM on Friday, October 11, 2024 to 5:15 PM on Wednesday, November 6, 2024

(4) The time, date and place for submission of tender

From 8:30 AM to 5:15 PM on Tuesday, December 3, 2024 and from 8:30 AM to 10:00 AM on Wednesday, December 4, 2024

Tender Division, Department of General Affairs, Kyoto Prefectural Government

Yabunouchi-cho, Shinmachi-nishiiru, Shimodachiuridori, Kamigyo-ku, Kyoto, Japan

(5) Deadline for tender by mail

5:00 PM on Tuesday, December 3, 2024

(6) The time, date and place for the opening of tender

10:15 AM on Wednesday, December 4, 2024

Tender Division, Department of General Affairs, Kyoto Prefectural Government

Yabunouchi-cho, Shinmachi-nishiiru, Shimodachiuridori, Kamigyo-ku, Kyoto, Japan

(7) Contact point for the notice

Commodity Section, Tender Division, Department of General Affairs, Kyoto Prefectural Government

Yabunouchi-cho, Shinmachi-nishiiru, Shimodachiuridori, Kamigyo-ku, Kyoto 602-8570 Japan

TEL: (075) 414-5442 FAX: (075) 414-5450



地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

なお、この入札に係る調達契約は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条に規定する特定調達契約である。

また、この案件は、京都府物品・役務等電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）による電子入札対象案件である。

令和6年10月11日

京都府知事 西 脇 隆 俊

1 入札に付する事項

(1) 調達の名称及び数量

ア 桂川右岸流域下水道洛西浄化センターで使用する電力調達 一式

イ 木津川上流流域下水道木津川上流浄化センターで使用する電力調達 一式

ウ 宮津湾流域下水道宮津湾浄化センターで使用する電力調達 一式

(2) 調達物品の仕様等

入札説明書及び仕様書のとおり

(3) 調達施設及び調達期間

ア (1)のアに係る調達

洛西浄化センター

長岡京市勝竜寺樋ノ口1

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

イ (1)のイに係る調達

(ア) 木津川上流浄化センター

相楽郡精華町大字下狛小字椋ノ木97番地

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(イ) 相楽中継ポンプ場

木津川市相楽高下4番地9

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

ウ (1)のウに係る調達

(ア) 宮津湾浄化センター

宮津市字獅子10番地

令和7年4月9日から令和8年4月8日まで

(イ) 獅子崎中継ポンプ場

宮津市字獅子崎小字大苗代195番4

令和7年4月8日から令和8年4月7日まで

(ウ) 鶴賀中継ポンプ場

宮津市字鶴賀2158番7

令和7年4月2日から令和8年4月1日まで

(エ) 須津中継ポンプ場

宮津市字須津小字大藪濱1967番1

令和7年4月17日から令和8年4月16日まで

(オ) 四辻中継ポンプ場

与謝郡与謝野町字四辻小字青田630番2

令和7年4月11日から令和8年4月10日まで

(カ) 堂谷中継ポンプ場

与謝郡与謝野町字石川小字桐ヶ鼻41番3

令和7年4月22日から令和8年4月21日まで

(4) 契約期間

契約日からそれぞれの調達期間の末日までを契約期間とする。

なお、契約日からそれぞれの調達期間の開始日前日までを準備期間とする。

2 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに入札に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

京都府総務部入札課

電話番号 (075) 414-5442

- ファクシミリ番号 (075) 414-5450  
(2) 契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒617-0836 長岡京市勝竜寺樋ノ口1  
京都府流域下水道事務所総務課  
電話番号 (075) 954-1877

- (3) 入札説明書及び仕様書の交付期間等

ア 交付期間

令和6年10月11日(金)から令和6年11月6日(水)まで(日曜日、土曜日、祝日及び休日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分まで

イ 入手方法

(ア) 原則として、アの期間に、電子調達システムの案件情報からダウンロードすること。

(イ) やむを得ず窓口交付を希望する場合は、アの期間(正午から午後1時までの間を除く。)に、(1)の組織に問い合わせの上、入手すること。

3 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令が適用される令和6年度における物品又は役務の調達に係る競争入札に参加する者に必要な資格等を定める告示(令和6年京都府告示第2号)に定める競争入札参加者の資格を得ている者で、次の業務種目に登録されているものであること。

大分類「燃料類」一小分類「電力」

- (3) 「京都府電力の調達に係る環境配慮契約方針」第6条第1項の規定により、令和6年度入札分に係る「京都府環境に配慮した電力調達契約評価項目報告書」を提出した小売電気事業者のうち、判定結果が「適合」の通知を受けた者であること。

- (4) 4の(1)で定める一般競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)の提出期間の最終日から開札日までの期間において、京都府の指名停止とされていない者であること。

- (5) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。

- (6) 入札に参加しようとする調達施設に要する電力量の供給を昼夜を問わず行うために十分な電源を確保している者であること。

- (7) 適正な電力供給のための体制が確立されており、供給約款等が整備されている者であること。

4 入札参加資格の確認手続

入札に参加を希望する者は、確認申請書及び一般競争入札参加資格確認資料(以下「申請書等」という。)を次のとおり提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (1) 提出期間

2の(3)のアに同じ。

- (2) 提出方法

ア 電子調達システムにより入札に参加する者(以下「電子入札者」という。)は、(1)の期間内に電子調達システムにより申請書等を提出すること。

なお、確認申請書については、電子調達システムにおいて参加する意思の表明(当該案件の「案件に参加する」をクリック)をもって提出したものとす。

イ 電子調達システムによりがたい場合で、京都府物品・役務等電子調達運用基準第19条の規定により書面による入札等の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)は、(1)の期間内に、2の(1)の場所に申請書等を持参又は郵送((1)の期間内に必着させるとともに、郵便書留等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。)により提出すること。

- (3) 提出書類

提出書類の詳細は、入札説明書による。

- (4) 確認通知

入札参加資格の確認結果については、別途通知する。

- (5) その他

ア 申請書等の作成等に要する経費は、提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

イ 3の(2)の資格を有しない者で入札に参加を希望するものは、次のとおり資格審査を受けることができる。

(ア) 資格審査申請書の提出場所及び問合せ先  
2の(1)に同じ。

(イ) 提出書類

原則として、京都府ホームページ「特定調達契約に係る競争入札参加資格審査申請の随時受付について」(<http://www.pref.kyoto.jp/zaisan/zuiji.html>)からダウンロードすること。

(ウ) 提出期限

令和6年10月24日(木)午後5時

なお、その後も随時に受け付けるが、この場合には、この公告に係る入札に間に合わないことがある。

ウ 3の(3)の資格を有しない者で入札に参加を希望するものは、次のとおり資格審査を受けることができる。

(ア) 「京都府環境に配慮した電力調達契約評価項目報告書」の提出場所及び問合せ先

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入  
藪ノ内町

京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課企画調整係

電話番号 (075) 414-4654

(イ) 提出書類

原則として、京都府ホームページ「京都府電力の調達に係る環境配慮契約方針について」(<https://>

[www.pref.kyoto.jp/energy/kankyohairyo2023.html](http://www.pref.kyoto.jp/energy/kankyohairyo2023.html) からダウンロードすること。

(ウ) 提出期限

令和6年10月24日（木）午後5時

なお、その後も随時に受け付けるが、この場合には、この公告に係る入札に間に合わないことがある。

5 入札手続等

(1) 入札期間及び開札の日時等

ア 電子調達システム又は持参による場合の入札期間

令和6年12月3日（火）午前8時30分から午後5時15分まで及び令和6年12月4日（水）午前8時30分から午前10時まで

イ 郵送による場合の入札書の提出期限

令和6年12月3日（火）午後5時

ウ 持参又は郵送による場合の入札書の提出先等

(ア) 提出先

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

京都府総務部入札課長

(イ) その他

入札書の提出方法は、入札説明書において指定する。

エ 開札日時

令和6年12月4日（水）午前10時15分

(2) 入札の方法

ア 電子入札者は、(1)のアの期間内に電子調達システムにより入札書を提出すること。

イ 紙入札者は、(1)のアの期間内に(1)のウの(ア)の提出先に入札書を持参し、又は(1)のイの期限までに入札書を郵送（郵便書留等の配達記録が残る方法を用いるものとする。）により提出すること。

なお、入札書は、1の(1)のア、イ又はウのそれぞれについて提出すること。

ウ 契約の締結は単価契約により行うので、入札に当たっては、基本料金、月ごとの電力量料金等の単価を設定することを条件とする。

エ 落札の決定は、ウによる単価に基づいて算定された契約期間に係る電気料金の総額の比較によって行う。

なお、燃料費等調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金等の積算については、入札説明書において指定する。

オ 再度入札については、入札説明書において指定する。

(3) 入札書に記載する金額

入札書に記載する金額は、1の(1)のア、イ又はウのそれぞれの電力調達一式の総額の金額とし、電力の供給に必要な一切の諸経費を含めること。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（電気料金の総額）に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満

の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、仕様書に定めるところにより見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札者は、一旦入札書を電子調達システムにより提出し、又は持参により提出した後は、開札の前後を問わず、書換え、引換え、変更、取消し又は撤回をすることができない。

(5) 入札者が連合し、又は不穏な行動をする等の場合において、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、この入札を延期し、又はこれを取りやめることがある。

(6) 入札者は、仕様書等を熟知の上、入札しなければならない。

なお、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(7) 入札の辞退

入札に参加することができない事情がある場合には、入札書を提出するまで（紙入札者にあつては、(1)のウの(ア)の場所に提出するまでをいう。）は入札を辞退することができる。この場合、電子入札者は、電子調達システムへの入札辞退届の登録を行うこととし、紙入札者は、入札を辞退する旨を記載した入札辞退届を(1)のウの(ア)の提出先へ提出することとする。

なお、正当な理由なく入札を辞退した場合は、府の指名停止措置を行うことがある。

(8) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

なお、無効な入札をした者は、再度の入札に加わることはできない。

ア 3に掲げる入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

イ 申請書等を提出しなかった者のした入札

ウ 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札

エ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した者のした入札

オ 同じ入札に2以上の入札（他人の代理人としての入札及び他人のID又はパスワードを使用しての入札を含む。）をした者のした入札

カ 電子調達システムの使用に当たり、他人のID又はパスワードを不正に取得し、名義人になりすまして入札に参加した者のした入札

キ その他不正の目的を持って電子調達システムを使用した者のした入札

ク 入札に関し、不正の利益を得るための連合その他の不正行為をした者又はその疑いのある者のした入札

ケ 入札参加資格確認後、指名停止措置を受けて開札時点において指名停止期間中である者等、開札時点において入札に参加する資格のない者のした

## 入札

コ 金額を訂正した入札書又は金額を特定することができない入札書で入札をした者のした入札

サ 氏名、印鑑又は重要な文字が誤脱又は不明瞭のため、入札参加者又は対象案件を特定することができない入札書（封筒を含む。）で入札をした者のした入札

## (9) 落札者の決定方法

京都府流域下水道事業会計規程（平成31年京都府公営企業管理規程第2号）第113条の規定により例によることとされる京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第145条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札となるべき価格の入札をした者が2人以上あるときは、電子調達システムによる電子くじにより落札者を決定するものとする。

落札者が落札決定後、契約を締結するまでに指名停止措置に該当する行為を行ったときは、当該落札決定を取り消すことがある。

## 6 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

## 7 契約書作成の要否

要する。

## 8 入札保証金

免除する。

## 9 違約金

落札者が契約を締結しないときは、落札金額の100分の5相当額の違約金を徴収する。

## 10 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を、契約締結と同時に納付しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関（以下「銀行等」という。）が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、規則第159条第2項各号のいずれかに該当する場合は、免除する。

## 11 その他

(1) 1から10までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。

(2) 令和7年度以降の府の歳入歳出予算において、落札者に支払うべき電気料金が減額され、又は削除されたときは、契約を解除することがある。

(3) 詳細は、入札説明書による。

(4) 電子調達システムの使用の注意事項については、電子調達システムの操作手引による。

(5) システム障害、天災が原因の停電等により電子調達システムによる入札等の処理ができない場合は、入札等の延期、書面による入札への移行等の措置を講じるものとし、この場合、電話、ファクシミリ等により必要な事項を連絡するものとする。

(6) この公告に係る調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続要綱（平成8年京都府告示第485号）

に基づく苦情申立てがあったときは、契約を締結しないこと又は契約の執行を停止し、若しくは契約を解除することがある。

## 12 Summary

(1) The nature and quantity of the product to be purchased

a. Supply of electricity for Rakusai Wastewater Treatment Plant.

b. Supply of electricity for Kizu River Upstream Wastewater Treatment Plant, etc.

c. Supply of electricity for Miyazu Bay Wastewater Treatment Plant, etc.

(2) Bidding method

Electronic bidding system

(3) Period for submission of application forms and attached documents for qualification confirmation

From 8:30 AM on Friday, October 11, 2024 to 5:15 PM on Wednesday, November 6, 2024

(4) The time, date and place for submission of tender

From 8:30 AM to 5:15 PM on Tuesday, December 3, 2024 and from 8:30 AM to 10:00 AM on Wednesday, December 4, 2024

Tender Division, Department of General Affairs, Kyoto Prefectural Government

Yabunouchi-cho, Shinmachi-nishiiru, Shimodachiuridori, Kamigyo-ku, Kyoto, Japan

(5) Deadline for tender by mail

5:00 PM on Tuesday, December 3, 2024

(6) The time, date and place for the opening of tender

10:15 AM on Wednesday, December 4, 2024

Tender Division, Department of General Affairs, Kyoto Prefectural Government

Yabunouchi-cho, Shinmachi-nishiiru, Shimodachiuridori, Kamigyo-ku, Kyoto, Japan

(7) Contact point for the notice

Commodity Section, Tender Division, Department of General Affairs, Kyoto Prefectural Government

Yabunouchi-cho, Shinmachi-nishiiru, Shimodachiuridori, Kamigyo-ku, Kyoto 602-8570 Japan

TEL: (075) 414-5442 FAX: (075) 414-5450